

当社公式キャラクターが誕生!



当社の新たな顔となる公式キャラクター「DAIBO」(読み:だいぼ)が誕生して以来、ノベルティやカタログ、ポスターなどに登場していましたが、名前は決まっていませんでした。今後のさらなる認知度向上と発信を目指し、公式キャラクター化することとし、正式に名前を募集しました。そして、皆様の想いが込められた名前の中から、厳正なる審査を経て決定いたしました。新しい仲間「DAIBO」を皆様に可愛がっていただくとともに、世界中でコミュニケーション向上のため、登場してまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。



[型番:D-2021]

▼ DAIBOのプロフィール

名 前

DAIBO (読み: だいぼ)

社 歴

- アルバイト：2021年6月21日～
- 正 社 員：2025年4月1日～

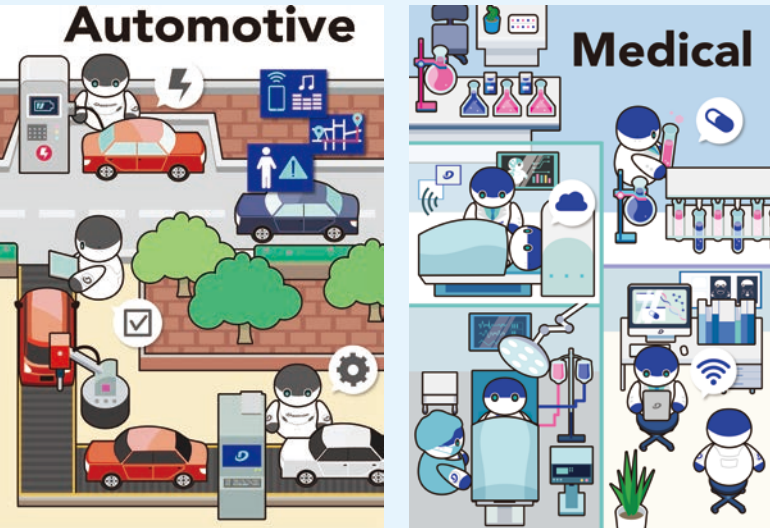
職 種

広報関連業務の傍ら、エレクトロニクスの研究にも従事しています。

得 意

未来をちょこっと変えること：持ち前の情報処理能力で課題を解決に導きます。

※詳しくは、DAIBO特設サイトをご覧ください



▶ 当社のオンライン展示会&Webinarのポータルサイトでも活躍しています。

DAIBO特設サイト

当社公式ウェブサイトでは、「DAIBO」の特設ページを開設しています。今後、DAIBOに関連するさまざまなコンテンツを掲載・更新してまいります。

URL : <https://www.daitron.co.jp/character/>



株式の状況 (2025年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	10,633,349 株
株主数	6,186 名

大株主 (2025年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,203	11.42
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	465	4.42
光通信株式会社	423	4.02
大森 康行	400	3.79
ダイトロン従業員持株会	338	3.21
JPモルガン証券株式会社	200	1.90
ダイトロン取引先持株会	185	1.75
日本生命保険相互会社	181	1.71
株式会社みずほ銀行	139	1.32

※持株比率は自己株式(100,516株)を控除して計算しております。

会社概要 (2025年6月30日現在)

商 号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設 立	1952年6月24日
本 社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資 本 金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回(12月)
従 業 員	1,061名(連結) (2024年12月31日現在)

役員 (2025年6月30日現在)

代表取締役社長	土屋 伸介	取締役 常勤監査等委員	氏原 稔
代表取締役専務	毛利 肇	社外取締役 監査等委員	北嶋 紀子
社 外 取 締 役	和田 徹	社外取締役 監査等委員	中山 聡
社 外 取 締 役	今矢 明彦	社外取締役 監査等委員	南 葉子
社 外 取 締 役	細谷 和俊		

株主メモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年3月下旬
基 準 日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00～17:00(土日休日除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
(ウェブサイトURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



トップページ



IRページ

IR情報を当社のウェブサイトに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<https://www.daitron.co.jp/>

ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041

ダイトロン通信

第74期 中間報告書 [2025年1月1日～2025年6月30日]

Creator for the **NEXT**

Daitron

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

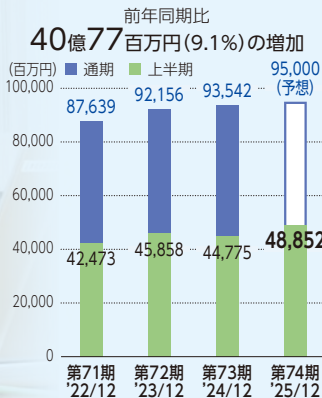


株主の皆様へ

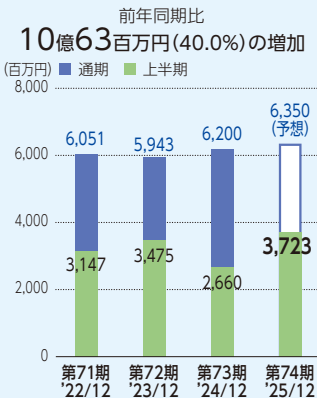
中期経営計画を着実に推し進め、持続的な増収増益による企業価値向上を図ってまいります。

連結財務ハイライト

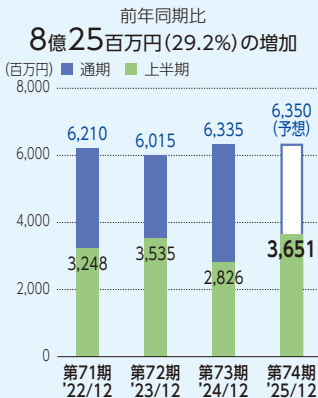
売上高



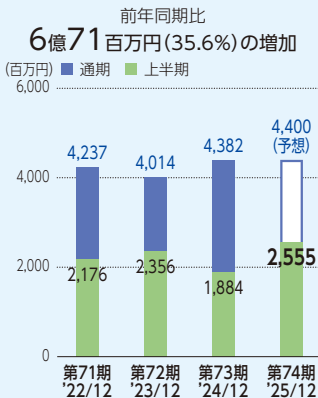
営業利益



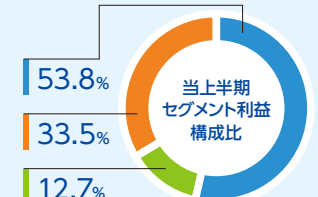
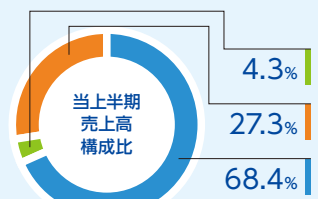
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

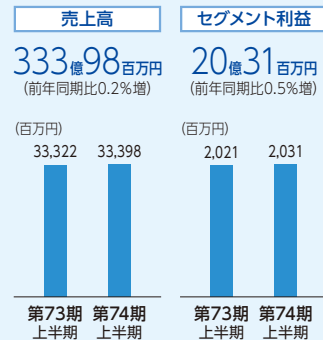


セグメント別の営業概況(連結)



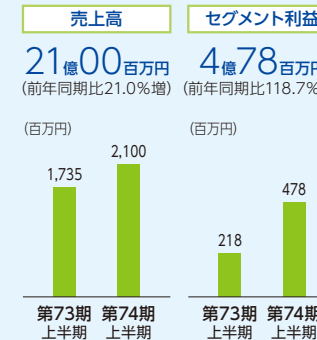
※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(37億77百万円)を分母として算出

国内販売事業



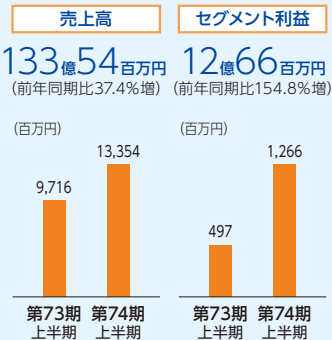
※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は59億3百万円(前年同期比12.4%増)となります。

国内製造事業



※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は59億3百万円(前年同期比12.4%増)となります。

海外事業



※上記売上高は、外部顧客への売上高を表示しております。なお、国内製造事業はセグメント間の内部売上上の比率が大きく、セグメント間の内部売上を含めた総売上高は59億3百万円(前年同期比12.4%増)となります。

中期経営計画の概要

第11次中期経営計画(2024年~2026年)

スローガン

“技術立社”として、
グローバル市場で躍進する!

戦略基本方針

- 事業構造の変革を推進する!
- 独自性を活かした強みの最大化を図る!
- 注力領域・市場を明確化し、成長を加速する!
- 持続的成長に向け、チカラを高める!

上半期の業績と主な取り組み

世界経済を取り巻く情勢は、引き続き先行き不透明な状況となっております。米国関税措置の影響から、米国内では駆け込み需要による設備投資の増加、中国では駆け込み需要による輸出増加など、需要前倒しがあった一方で、中国経済の不動産市況低迷の継続、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化に伴う世界的な景気後退懸念の広がりなど、厳しい局面が続いております。

エレクトロニクス業界では、産業機器関連の設備投資需要は、在庫調整により一部停滞していましたが、AI、IoT分野向けの需要が好調に続いたため、電子部品や製造設備の生産活動

が堅調に推移しました。

このような事業環境の好転を反映し、当上半期の連結業績は、売上高が前年同期比9.1%増、営業利益が同40.0%増と、大幅な増収増益となりました。

事業活動につきましては、現在、「第11次中期経営計画」(2024年~2026年)の推進途上にあります。オリジナル製品の拡販や海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出等に取り組んでおります。特に、中長期的な成長戦略の核となる海外事業展開につきましては、世界の主要エリアに“点”で押さえてきた拠点政策を基礎に、今後、エリア全体を“面”でしっかり捉えていく拠点政策へとステップアップさせていくべく、引き続き海外拠点の拡充に注力してまいります。

す。また、利益の源泉となるオリジナル製品の開発を引き続き積極的に推し進め、独自の高収益体質の維持・強化を図ってまいります。

セグメント別の概況

当上半期の業績動向をセグメント別に見ると、前上半期に減収減益となった国内2事業が売上・利益ともに増収増益基調に回復しました。特に、国内製造事業は、部品事業部門・装置事業部門ともに好調に推移し、同セグメントにおける外部顧客への売上高は前年同期比21.0%増、セグメント利益は同118.7%増と、大幅に伸長しました。

また、海外事業は引き続き増収増益基調を継続しております。

電子機器及び部品では、米国および中国市場において「電子部品&アセンブリ商品」や「画像関連機器・部品」の販売が増加し、製造装置では、韓国、中国、東南アジア、欧州市場において「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しました。これにより、同セグメントの売上高は前年同期比37.4%増、セグメント利益は同154.8%増と、大幅伸長しました。

通期業績見通し

当上半期の大幅な増収増益の要因には、AI、IoT分野向け需要の好調持続を背景としたエレクトロニクス業界の着実な発展を挙げることができそうですが、もう一つの大きな要因として、米国関税措置の影響により駆け込み需要が発生したため、下半期に

予定していた海外事業の売上が当上半期に前倒し計上されたことがあります。また、下半期は、米国による関税引上げに伴う事業環境の激変等の影響も勘案する必要があります。

これらのことから、通期連結業績見通しにつきましては、当初計画のまま据え置くこととし、当期の売上高は950億円(前年同期比1.6%増)、営業利益63億5千万円(同2.4%増)を見込んでおりますが、今後も見通しを上回る業績の実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

配当計画

当社グループでは、「財務基盤の健全性を確保することを前提に、成長投資と安定した株主還元を両立させることを基本

方針として、事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指す」というキャッシュアロケーション方針を掲げております。

この方針のもと、株主還元につきましては、第11次中期経営計画期間より連結配当性向の目安を30%から40%へと引き上げております。この配当方針に基づき、当期の年間配当は、前期実績から5円増配し1株当たり160円(中間70円・期末90円)を計画しております。

当社グループはこれからも、エレクトロニクス業界の発展とともに成長を続けてまいります。

株主の皆様には、引き続き、当社グループの今後の経営にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。